

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0617

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

施策意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
現状と課題 (成果指標分析)	本施策を構成する主な事業は幼稚園保育料の補助や児童手当等の経済的給付である。若い保護者が安心して子育てを行っていくためには、経済的支援に対する期待は高いものがある。18年度から実施の幼稚園保育料補助の多子軽減の拡大や児童手当の対象年齢拡大などにより一定の成果の向上が見られるが、更なる成果向上のためには、今後の景気や国・都の動向を見据え、様々な視点から子育てする家庭の支援を行っていく必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 子育てに自信を持ってない母親の割合(乳幼児健診時に実施するアンケート【保健所】より算出)	予定	%	9.80	9.60	9.30	9.00	16.00
	実績	%	21.30	17.30	17.90	13.70	
成果指標2 育児について相談相手のいる割合(乳幼児健診時に実施するアンケート【保健所】より算出)	予定	%	91.50	91.70	92.10	92.60	93.00
	実績	%	92.10	88.20	91.70	91.80	
成果指標3 安心して子育てできると思っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	47.20	47.50	47.70	48.00	51.00
	実績	%	47.20	47.20	50.10	49.80	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>安心して子育てできると思っている区民の割合は、19年度と比較して、0.3%下回ったが、依然として予定値を上回っており評価できる。育児について相談相手のいる割合も目標値に近づいてきており評価できる。また、子育てに自信を持ってない母親の割合も年々減少しており評価ができる。</p> <p>施策の中心となっている児童手当事業や幼児教育の充実による子育て環境の整備及び経済的負担軽減は、引き続き区民のニーズや国や都の動向を的確に捉え、更なる充実を図っていく。また子育てひろば事業や一時保育を計画的に拡充していくことにより、在宅で子育てする母親の育児不安や孤独感の解消を図る。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>本施策については、児童手当の給付や幼稚園保育料補助など経済的支援を中心としたものである。子育て支援の充実を推進していくなかで、助成費の一方的な見直しは区民の不信を招き、区政の後退につながる。そのため、本施策については、補助方法の適正化や執行体制の効率化などを中心に見直し、成果向上を目指すものである。</p> <p>子育て環境の整備については、計画的に拡充していくとともに、児童館など既存の資源も活用しながら成果向上を図っていく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 11200000

施 策 0617

子育て支援部 育成課

子育てする家庭への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	1,855,759	1,938,109	1,959,642	1,965,883
		都道府県支出金 (2)	0	1,100,156	961,810	986,162	965,967
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	17,705	32,838	28,135	32,194
		一般財源 (5)	0	4,607,264	4,546,716	4,559,406	4,486,994
	直接費	事業費 (6)	0	7,314,109	7,235,585	7,300,292	7,218,212
	職員人件費	人件費 (7)	0	255,745	227,126	229,200	229,720
		再雇用職員分 (8)	0	5,400	8,046	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	31.35	26.41	28.25	28.00
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	31.35	26.41	28.25	28.00
	調整額	間接費 (12)	0	5,630	8,716	3,853	3,106
		(加算)減価償却費 (13)	0	5,242	9,035	8,560	8,191
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	27,315	18,487	23,805	18,340
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	32,557	27,522	32,365	26,531	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	7,613,441	7,506,995	7,565,710	7,477,569		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	2,484,560	1,552,199	1,887,076	1,911,304	
		都道府県支出金 (21)	231,927	840,670	943,554	946,396	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	41,086	37,428	24,250	21,157	
		一般財源 (24)	2,981,713	4,299,250	4,348,017	4,332,665	
	直接費	事業費 (25)	5,487,738	6,470,733	6,966,702	6,984,516	
	職員人件費	人件費 (26)	245,099	243,985	219,324	224,120	
		再雇用職員分 (27)	2,800	5,200	7,748	0	
		(職員数: 賦課) (28)	29.53	29.95	26.11	28.00	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	29.53	29.95	26.11	28.00	
	調整額	間接費 (31)	3,649	9,629	6,603	2,886	
		(加算)減価償却費 (32)	5,242	9,667	5,242	5,242	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	26,577	20,265	18,277	23,580	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	31,819	29,932	23,519	28,822		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	5,771,105	6,759,479	7,223,896	7,240,344			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	育成課	7,240,344				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061701	私立幼稚園指導監督事務	20年度	4,727	74	0.07%	B	2	B
		19年度	4,653					
		成果指標1	園則定員以下園児在籍園率(%) = 園則定員以下の園児在籍園数 ÷ 幼稚園数 × 100		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	-
061702	幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園)	20年度	296,475	8,662	4.09%	B	-	B
		19年度	287,813					
		成果指標1	私立幼稚園就園率(%) (5/1現在) = 区内在住私立幼稚園就園児数(5/1現在) / 区内3~5歳児人口(5/1現在) × 100		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	-
061703	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	20年度	928,841	-20,800	12.83%	B	-	B
		19年度	949,641					
		成果指標1	私立幼稚園通園率(%) (5/1現在) = 区内在住私立幼稚園通園児数(5/1現在) / 区内3~5歳児人口(5/1現在) × 100		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	-
061704	園児健康管理費助成(私立幼稚園)	20年度	24,390	210	0.34%	B	-	B
		19年度	24,180					
		成果指標1	健康診断・歯科検診の実施率		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	歯科検診の際、う歯(虫歯)のなかった園児(治療済も含む)率				71.35	75.00
061705	園外保育用バス借上費助成	20年度	10,591	-207	0.15%	B	-	B
		19年度	10,798					
		成果指標1	園外保育実施率(=園外保育実施園数/幼稚園数)		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	-

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	育成課	7,240,344				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061706	施設整備資金助成(私立幼稚園)	20年度	1,389	171	0.02%	B	-	B
		19年度	1,218					
		成果指標1	補助適用率=補助件数/申請を行った園数×100		単位	%	20実績 100,00	21予定 100,00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061707	私立幼稚園教育研究会助成	20年度	860	5	0.01%	B	-	B
		19年度	855					
		成果指標1	補助対象研修会等の参加会員数=研修会等の会員参加延べ人数		単位	人	20実績 515,00	21予定 1,500,00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061708	幼稚園案内作成費助成	20年度	1,415	10	0.02%	B	-	B
		19年度	1,405					
		成果指標1	利用率=入園の際「案内」を利用した人/アンケート回答者		単位	%	20実績 71.42	21予定 80.00
		成果指標2	満足度=入園の際「案内」が参考となった人/「案内」を利用した人			%	20実績 97.94	21予定 100.00
061709	緊急一時保育運営委託	20年度	4,921	1,986	0.07%	B	-	B
		19年度	2,935					
		成果指標1	延べ利用者数(年間)		単位	人	20実績 70,00	21予定 105,00
		成果指標2	利用率(利用者数/申込者数)×100			%	20実績 100,00	21予定 100,00
061710	児童手当事業	20年度	5,789,880	145,322	79.97%	B	-	B
		19年度	5,644,558					
		成果指標1	(児童、育成、児童扶養)手当合計の延支給対象児童数		単位	人	20実績 579,510,00	21予定 591,710,00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子育てする家庭への支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	育成課	7,240,344				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061711	幼稚園管理運営	20年度	172,737	-41,881	2.39%	B	-	B
		19年度	214,618					
		成果指標1	区立幼稚園在園児率/私立幼稚園在園児率(在園児率=在籍園児数/定員)		単位	倍	20実績 0.53	21予定 0.70
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061712	子育てひろば事業	20年度	3,658	445	0.05%	B	-	B
		19年度	3,213					
		成果指標1	利用者数(親+子ども)		単位	人	20実績 6,134.00	21予定 9,000.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061713	訪問型保育委託	20年度	460	5	0.01%	B	2	B
		19年度	455					
		成果指標1	保育士等の訪問延べ回数		単位	回	20実績 0.00	21予定 48.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0618

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

施策意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
現状と課題 (成果指標分析)	少子化の進行により該当年齢児童は減少傾向にあるものの、夫婦就労の増加や就労形態の多様化などにより保育や監護を要する児童が増加している。子育てと仕事を両立させるためには、保育所や学童保育クラブ等の施設整備を計画的に進めていくことが課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 保育所待機児童数(待機児童数)	予定	人	153.00	109.00	65.00	50.00	25.00
	実績	人	153.00	152.00	46.00	48.00	
成果指標2 仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	25.40	25.60	26.10	26.10	27.00
	実績	%	23.60	24.70	24.70	26.80	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1はほぼ目標を達成しており、成果指標2については目標値を上回っている。これは、認可保育所、認証保育所の計画的な整備を進めて定員の拡充を図ってきたことのためと思われる。ただし、地域によっては依然として一定数の待機児童が発生しており、今後とも地域需要の動向に応じた施設整備を行っていく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては増加傾向にあるが、これはコストの約6割を占める保育園管理運営において、区立保育園民営化に伴う施設改修等による経費増が主なものである。</p> <p>今後とも、多様化する保育需要に対応した事業を展開するとともに、区立保育園の運営を見直して効果的で効率的な事業展開が図られるように努める。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>仕事と子育てを両立しやすい環境にあるとの回答が前年度より増え、目標値を上回っている。このため、今後とも保育所を地域需要に応じて適切に整備するとともに、多様な保育需要に対応した事業の充実を図っていく。また、区立保育園の運営の引き続きの見直しを進め、これによって生じた財源を施設整備等の財源に振り向けていく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、保育所、認証保育所、学童保育クラブの計画的な整備に努める一方、多様な就労形態に応じた保育需要に応えられるよう、事業の展開を図っていく。また、区立保育園の運営形態を引き続き見直していき、これによって生じた財源を施設整備、事業充実にようする経費に振り向けていく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 11210000

施 策 0618

子育て支援部 子育て支援課

仕事と子育ての両立支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	741,133	669,308	703,305	737,898
		都道府県支出金	(2)	0	556,058	486,966	529,616	558,833
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	1,489,917	1,596,277	1,640,436	1,634,348
		一般財源	(5)	0	11,988,310	12,197,915	12,204,772	12,306,792
	直接費	事業費	(6)	0	7,117,762	7,263,732	7,598,153	8,408,626
	職員人件費	人件費	(7)	0	7,596,354	7,620,032	7,322,328	7,110,545
		再雇用職員分	(8)	0	13,500	18,900	18,900	16,200
		(職員数：賦課)	(9)	0.00	878.42	887.62	878.67	843.57
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	878.42	887.62	878.67	843.57
	調整額	間接費	(12)	0	47,802	47,802	51,530	49,693
		(加算)減価償却費	(13)	0	144,018	144,018	144,018	144,018
		(加算)金利	(14)	0	5,498	4,770	4,008	3,209
		(加算)退職給与引当	(15)	0	782,478	619,234	779,103	556,899
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	931,994	768,022	927,129	704,126
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	15,707,412	15,718,488	15,918,040	16,289,190		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	679,275	747,653	735,940	831,433	
		都道府県支出金	(21)	605,298	666,913	520,105	563,924	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	1,473,347	1,475,017	1,588,631	1,635,719	
		一般財源	(24)	11,577,995	11,393,070	11,741,162	11,874,079	
	直接費	事業費	(25)	6,514,869	6,912,348	7,054,008	7,564,276	
	職員人件費	人件費	(26)	7,767,786	7,291,336	7,450,728	7,277,151	
		再雇用職員分	(27)	14,000	13,000	18,200	15,600	
		(職員数：賦課)	(28)	941.42	882.52	888.67	883.97	
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	941.42	882.52	888.67	883.97	
	調整額	間接費	(31)	39,260	65,969	44,318	48,128	
		(加算)減価償却費	(32)	144,018	144,018	144,018	144,018	
		(加算)金利	(33)	6,191	5,498	4,770	4,008	
		(加算)退職給与引当	(34)	838,278	612,654	615,069	783,873	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	988,487	762,170	763,857	931,899	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,324,402	15,044,823	15,331,111	15,837,054			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	子育て支援課	15,837,054				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061801	ファミリーサポートセンター運営委託	20年度	13,973	1,281	0.09%	B	-	B
		19年度	12,692					
		成果指標1	充足率(サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合)		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061802	学童保育事業運営	20年度	467,856	52,238	2.95%	B	2	B
		19年度	415,618					
		成果指標1	待機児童数(入会希望者に対する)		単位	人	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061803	預かり保育事業費助成(私立幼稚園)	20年度	1,736	-108	0.01%	B	-	B
		19年度	1,844					
		成果指標1	3期休業中の預かり保育実施率=3期休業中預かり保育実施幼稚園数/私立幼稚園数		単位	%	20実績 16.66	21予定 16.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061804	私立保育所施設整備費助成	20年度	217,329	137,737	1.37%	B	2	B
		19年度	79,592					
		成果指標1	定員枠の拡大した保育園数		単位	箇所	20実績 2.00	21予定 2.00
		成果指標2	特別保育メニューの充実した保育園数			箇所	20実績 1.00	21予定 2.00
061805	私立保育所運営助成	20年度	4,566,558	82,288	28.83%	B	-	B
		19年度	4,484,270					
		成果指標1	待機児童数		単位	人	20実績 48.00	21予定 25.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	子育て支援課	15,837,054				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061805	A型認証保育所運営費助成	20年度	263,363	73,437	1.66%	B	1	B
		19年度	189,926					
		成果指標1	A型施設利用人員		単位	人	20実績 251.00	21予定 250.00
		成果指標2	待機児童数(認可保育園)			人	20実績 48.00	21予定 25.00
061807	B型認証保育所運営費助成	20年度	11,526	-21,278	0.07%	B	-	B
		19年度	32,804					
		成果指標1	B型施設利用人員		単位	人	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	待機児童数(認可保育園)			人	20実績 48.00	21予定 25.00
061808	家庭福祉員運営委託	20年度	84,504	1,517	0.53%	B	1	B
		19年度	82,987					
		成果指標1	認可保育所待機児数		単位	人	20実績 48.00	21予定 25.00
		成果指標2	利用延べ人数			人	20実績 874.00	21予定 1,020.00
061810	私立学童保育事業費助成	20年度	513,077	22,327	3.24%	B	-	B
		19年度	490,750					
		成果指標1	待機児童数		単位	人	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061811	病後児保育委託	20年度	11,000	10	0.07%	B	-	B
		19年度	10,990					
		成果指標1	病後児保育定員		単位	人	20実績 8.00	21予定 16.00
		成果指標2	病後児保育実施施設数 ※成果指標については、病後児保育委託全体の状況が分かるようにコストに含めてない包括委託している部分も計上している。			箇所	20実績 2.00	21予定 4.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	仕事と子育ての両立支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	子育て支援課	15,837,054	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
061812	保育園管理運営	20年度	9,664,867	143,978	61.03%	A	2・3	B	
		19年度	9,520,889						
		成果指標1	区立保育園待機児童数(基準日:評価翌年度4月1日)			単位	人	20実績 44.00	21予定 0.00
		成果指標2	延長保育実施率(延長保育実施園数/保育園数)				%	20実績 75.00	21予定 80.00
061813	ショートステイ・トワイライトステイ事業運営委託	20年度	21,265	12,516	0.13%	B	2	B	
		19年度	8,749						
		成果指標1	定員:25(ショート5人、トワイライト20人)			単位	人	20実績 25.00	21予定 25.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定

## 行政評価委員会による評価：仕事と子育ての両立支援

### 1 施策を選定した理由

少子化問題への対応については、待機児童の解消など国を挙げて取り組んでいるところである。しかしながら、少子化の流れに歯止めがかかることはなく、葛飾区の平成21年度合計特殊出生率（※1）は1.28（速報値）まで落ち込み、人口の維持水準とされる2.07を大きく下回り、就学前児童人口も減少の一途をたどっている。

こうした中、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、短時間労働の選択など就労形態の多様化、さらには厳しい経済状況による求職者の増加などにより、我が国の保育需要はますます増大を続けている。

一方で、「仕事と子育ての両立がしやすい」と感じている区民の割合は26.8%（※2）に留まっている。

子どもは「国の宝」であり、ひいては「地域の宝」である。いつの時代にあっても、子どもたちを育む環境が整ってこそ、地域の活力が生まれるのである。そのため、本委員会は「仕事と家庭の両立支援」を選定し、その施策の効果を高めるための評価を行うものである。

### 2 施策および事務事業の問題点と課題

#### （1）待機児について

「待機児」とは、厚生労働省の規定によると、「①ほかに入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望して待機している場合」、「②認可保育所へ入所希望していても、自治体の単独施策（認可外保育施設や保育ママ等）によって対応している場合」を除いた児童と定義されている。

本区の待機児は地域的に偏在しており、年齢別内訳は0歳から2歳までで全体の約8～9割を占めている。また、毎年度の待機児数の推移をみると、4月1日を起点に新生児の誕生や転入などを理由とした入所申請者数の増加により、年度末に向けて増加していく傾向がある。本年度も同様に、4月1日現在62名であった待機児は増加を続け、7月1日現在には253名に達している。このことから、入所申請者数に対して受入定員の整備が追いついていないことがわかる。

#### （2）多様な保育需要について

区が実施した「子育て支援に関する調査（平成21年3月）」によると、以前に比べ、子育て支援のために産前産後の休暇制度に加え育児休暇制度など法整備がされているものの、「勤務先において育児休暇制度がない」、あるいは「休暇制度があっても利用しにくい」といった区民の声がある。また、「病児・病後児保育」や「一時保育」などの新たな保育形態である特別保育に対する利用ニーズが高いことがわかる。

しかし一方で、区内74カ所の認可保育園のうち、病後児保育の実施園は2園、

一時保育の実施園は10園と、高い需要に対して特別保育の供給が追いついていないことが考えられる。

特に、病後児保育については、2つの実施園の状況をみると、遠方からの利用者も多いことからそのニーズの高さが伺える一方で、職員の配置要件として、病後児2人につき保育士1人が必要になることに加え、施設に看護師1人を配置する必要があることや、施設整備の要件として、専用の出入口、便所及び保育室を設置する必要があること、さらに、季節や月によって利用者数が増減することなどの理由により、当該保育の実施について運営主体は慎重な対応を迫られている現状がある。

また、一時保育については、「保育に欠ける」という要件を必要としない保育サービスであることから、通年保育の代替や保護者のリフレッシュの機会の確保に利用されるため需要が高くなっている。

一方、学童保育クラブについては、平成17年には2,957名であった入会児童数が、平成21年には3,631名まで増加を続け、この4年間で674名の増になっている。共働き世帯の増加などにより、保育所の入所申請者数が増加を続け、特別保育の需要が高まっていることを勘案すれば、今後、学童保育クラブにおいても入会申請者数が増加するばかりでなく、延長保育を始め様々な保育サービスの提供が求められるようになっていくと考えられる。

### 3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言

上記の問題点を解決し、施策の意図を実現するため、以下のとおり提言する。

#### (1) 待機児への対応について

待機児への対応については、待機児の発生する地域と年齢に焦点を充てて、効率的に受入定員の拡大を図る必要がある。

特に待機児の多い年齢層である0歳から2歳だけを対象とした施設整備を行ったとしても、いずれその児童が3歳になれば、これらの児童を受け入れる他の保育施設が必要となる。このため、二重投資を避けるという費用対効果の観点、あるいは、子どもを預ける親に安心感を与えるという観点からも、当初より5歳までを対象とした施設整備を行うことが望ましい。

また、施設整備の主体については、厳しい財政状況の中では、民間である社会福祉法人を活用することが極めて重要となる。なぜなら、株式会社と比較して、施設整備を行う際に国や都から補助金が交付される制度があるため、社会福祉法人は保育事業への参入がしやすいからである。こうしたことから、すべての区民に有効かつ効果的な受益をもたらすためには、社会福祉法人による施設整備及び運営を行う必要がある。

さらに、施設の設置箇所については、小谷野しょうぶ保育園や立石駅前保育園など、駅前や駅周辺に設置された保育園の利用状況をみると、比較的広い地域からの利用が多く、他の保育園に比べ利用率が高いことがわかる。したがって、他の地域の待機児も入所する効果が期待できるなど、効率的に待機児を解消させることが可能になることから、利用者にとって利便性が高く、立地条件の良い保育園を整備し

ていくべきである。

## (2) 多様な保育需要への対応について

病後児保育及び一時保育の実施にあたっては、専用の保育室等を設ける必要があるが、既存の保育園においては、建設当時にこれらの特別保育への対応を想定していなかったため、これ以上の施設整備が不可能な状況にある。したがって、園舎の建て替え等にあわせた施設整備を行うことによって、順次これらの保育を実施すべきである。

また、今後見込まれる学童保育クラブへの需要については、少子化の影響により生じる小学校の空き教室を利用した学童保育クラブの設置や、わくわくチャレンジ広場との連携を密にした運営など、施設の有効活用や、児童の安全確保などを考慮した対応を積極的に進めるべきである。さらに、今後の多様化が見込まれる保育需要への確に対応していくためには、これまで以上に指導員一人ひとりの処遇能力を向上させることが不可欠である。そのため、個々の職員の能力に応じたきめ細やかな研修を行うなど、指導員全体の処遇能力の向上に努めるべきである。

一方で、保護者が勤務先で休暇制度を活用することにより、病後児保育等の特別保育を利用する必要が生じない環境を整えるために、行政が企業の子育てに関する理解を促進させるとともに、被雇用者が300人以下(平成23年4月1日以降は100人以下)の事業主には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定させ、その確実な履行を促すべきである。また、多くの企業がこれらを実践するように、積極的に取り組んだ企業に対して、優良事業所の認定を行い、区内外に紹介することも有効な策と考える。

結びに、子育てがしやすい街となっていくためには、子育てに関する施策のみならず、歩道等の整備をはじめとする交通の整備、犯罪や事故から子どもを守る治安など安全面の強化、親同士の交流の場を設け横の繋がりを広げることによる保護者の孤立感の除去、いざという時に子どもを診療できる病院の夜間診療・休日診療の確実な実施の確保、子どもの心身を育む緑や公園などの憩い空間の創設などを含めた総合的な街づくりを進め、地域で子どもを支える状況をつくっていくことが必要であり、今後の葛飾区の取組みに期待する。

※1 「一人の女性が一生涯に産むこどもの数」をいう。

※2 出典「平成21年度葛飾区政策・施策マーケティング調査」

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0619

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

施策意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
現状と課題 (成果指標分析)	児童虐待や非行、子どもを狙った犯罪の多発など、子どもの育ちをめぐる状況が変化しており、子どもを地域のなかで安全に健やかに育てることは区民の関心事である。そのため、「わくわくチャレンジ広場」など児童健全育成事業を充実させるとともに、児童虐待対策やひとり親家庭の自立支援など、子どもや家庭への支援を強化する必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 中度以上の児童虐待相談率(中度以上の児童虐待相談÷虐待相談件数×100)	予定	%	47.70	47.50	47.10	47.10	46.10
	実績	%	41.30	33.60	23.40	27.30	
成果指標2 子どもたちが健やかに育っていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	43.60	43.70	43.80	44.10	44.10
	実績	%	51.20	49.30	49.30	54.60	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p><b>【施策の評価・成果】</b> 成果指標1の中度以上の児童虐待相談率については、目標数値より大幅に下回っているが、昨年に比して約4%の増となっている。成果指標2の子どもが健やかに育っていると思う区民の割合は過半数を超えていて、全体的には子どもをとりまく環境は改善されつつあると思われるが、依然として児童虐待件数は一定程度あり、早期発見、早期対応に努めることが求められている。</p> <p><b>【施策の評価・コスト分析】</b> わくわくチャレンジ広場事業が教育委員会事務局へ移管されたことにより、当該施策のコストの約9割は児童館管理運営で占められているが、今後とも効率的な事業運営に努めコスト低減を図っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 子どもが健やかに育っているとの回答が目標数値を超えており、これまでの施策の成果の現れと考えるが、今後ともわくわくチャレンジ広場事業の対象年齢の拡大、事業内容の充実、学童保育クラブ事業と連携、協働した新たな事業を展開しよりよい環境の醸成に努めていく。</p> <p>また、子ども家庭支援センターにおける相談機能の一層の充実と関係機関と連携を図りつつ児童虐待、児童の養育放棄等の課題に早期に取り組んでいく。</p>
	経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 11210000

施 策 0619

子育て支援部 子育て支援課

子どもの健やかな育成の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	47,124	47,462	23,326	44,167
		都道府県支出金	(2)	0	44,404	40,379	12,117	24,598
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	71,681	32	6	38
		一般財源	(5)	0	1,730,967	1,726,341	1,490,706	1,493,375
	直接費	事業費	(6)	0	769,779	807,552	602,872	657,438
	職員人件費	人件費	(7)	0	1,121,697	999,862	898,983	898,540
		再雇用職員分	(8)	0	2,700	6,800	24,300	16,200
		(職員数: 賦課)	(9)	0.00	130.81	118.62	110.37	109.12
		(職員数: 配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	130.81	118.62	110.37	109.12
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	2,134	380,303	380,303	380,303
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	116,379	81,284	93,708	71,974
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	118,513	461,587	474,011	452,277
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	2,012,689	2,275,801	2,000,166	2,024,455		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	47,536	47,303	38,890	40,061	
		都道府県支出金	(21)	44,655	48,846	76,422	39,109	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	95,183	70,836	22	125	
		一般財源	(24)	1,493,704	1,547,038	1,664,706	1,392,872	
	直接費	事業費	(25)	657,034	709,970	731,197	607,801	
	職員人件費	人件費	(26)	1,021,244	975,453	952,498	843,566	
		再雇用職員分	(27)	2,800	28,600	31,200	20,800	
		(職員数: 賦課)	(28)	126.48	118.91	114.12	102.62	
		(職員数: 配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	126.48	118.91	114.12	102.62	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	1,765	380,303	380,303	380,303	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	113,472	81,487	83,874	86,688	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	115,237	461,790	464,177	466,991	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,796,315	2,175,813	2,179,072	1,939,158			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	子育て支援課	1,939,158				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061901	児童福祉施設入所児童レクレーション費助成	20年度	969	-294	0.05%	B	-	B
		19年度	1,263					
		成果指標1	児童の参加率(参加者数/参加希望者数)×100		単位	%	20実績 87.29	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061902	児童館管理運営	20年度	1,672,939	26,190	86.27%	B	3	B
		19年度	1,646,749					
		成果指標1	利用者(入館者)数		単位	人	20実績 612,789.00	21予定 650,000.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061903	放課後子ども事業(わくわくチャレンジ広場)(調整)	20年度	27,680	-263,406	1.43%	A	3	B
		19年度	291,086					
		成果指標1	登録率(登録児童数/在校児童数)×100		単位	%	20実績 82.30	21予定 80.00
		成果指標2	1日平均の参加率(参加児童数/登録児童数)×100			%	20実績 18.30	21予定 20.00
061904	子ども家庭支援センター管理運営	20年度	97,884	1,011	5.05%	B	2	B
		19年度	96,873					
		成果指標1	相談の解決事例件数		単位	件	20実績 824.00	21予定 800.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061905	母子生活支援施設管理運営	20年度	87,121	868	4.49%	B	-	B
		19年度	86,253					
		成果指標1	平均利用期間		単位	月	20実績 21.89	21予定 22.00
		成果指標2	退所件数			件	20実績 5.00	21予定 10.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子どもの健やかな育成の支援	担当部	子育て支援部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	子育て支援課	1,939,158				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
061906	私立母子生活支援施設措置	20年度	34,218	-4,429	1.76%	B	-	B
		19年度	38,647					
		成果指標1	平均利用期間		単位	月	20実績 11.37	21予定 22.00
		成果指標2	退所件数			件	20実績 10.00	21予定 15.00
061907	母子等緊急一時保護	20年度	2,477	20	0.13%	B	-	B
		19年度	2,457					
		成果指標1	利用率:(区緊急一時保護件数+宿泊費助成件数)/DV相談件数		単位	%	20実績 2.09	21予定 6.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061908	母子相談	20年度	14,706	151	0.76%	B	-	B
		19年度	14,555					
		成果指標1	相談支援率:相談処理件数(生活保護を除く)/相談受付件数		単位	%	20実績 5.06	21予定 6.31
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
061909	中高生ヘルパー体験講座委託	20年度	1,164	-25	0.06%	A	2	B
		19年度	1,189					
		成果指標1	参加者数		単位	人	20実績 20.00	21予定 90.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定